

事業名 非正規労働者処遇改善事業

1. 予算措置状況 平成28年度 30,165千円（新規事業）
※沖縄振興特別推進交付金 8/10補助
事業期間：H28～H33

2. 事業の概要

(1) 目的

非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

(2) 現況

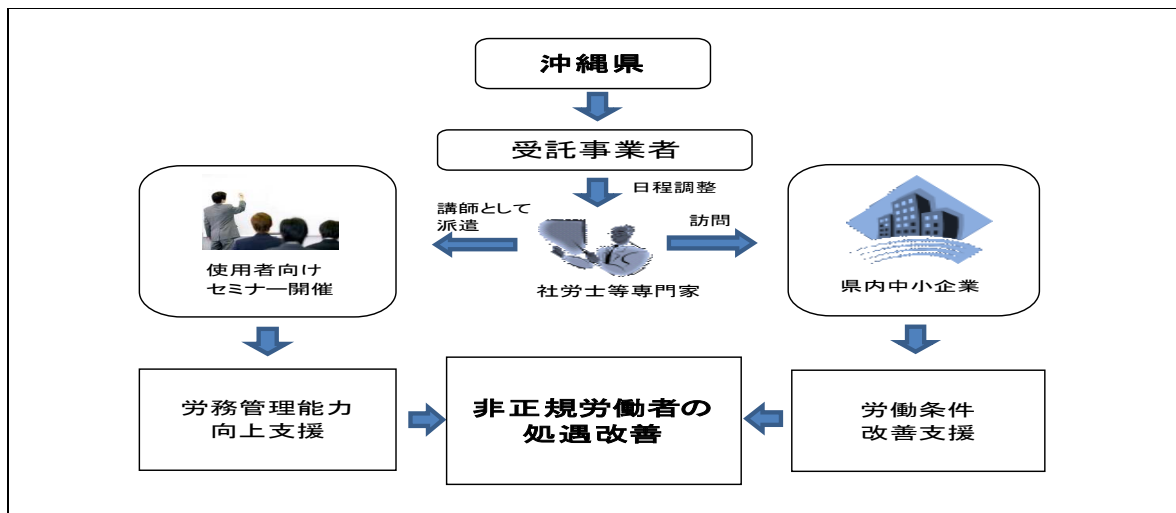
本県の非正規雇用率は44.5%(全国38.2%)と全国一高いため、改善を図るべく国や県において正規雇用への転換等を促進する各種施策に取り組んでいるところである。

しかし、自らの意思で非正規雇用を選択する労働者もあり、正社員転換を促進しても、非正規労働者は常に一定程度存在することから、非正規労働者が働きやすい職場環境を整え、働き続けられる環境整備を図ることが非常に重要である。

(3) 事業の内容

専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：委託料
② 委託先：企画コンペにより民間会社等と随意契約予定
③ 委託内容：労専門家派遣の実施及び使用者向けセミナーの開催

(4) 期待される事業効果

当該事業の実施により、県内中小企業における労働環境が改善され、従業員の定着率の向上が図られる。

3. 事業実績

新規事業のため、実績なし

4. 関係法令、条例、規則等

—



沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり

事業名 ワーク・ライフ・バランス推進事業

1. 予算措置状況 平成28年度 8,963千円 (平成27年度 8,862千円)

2. 事業の概要

(1) 目的

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。

(2) 現況

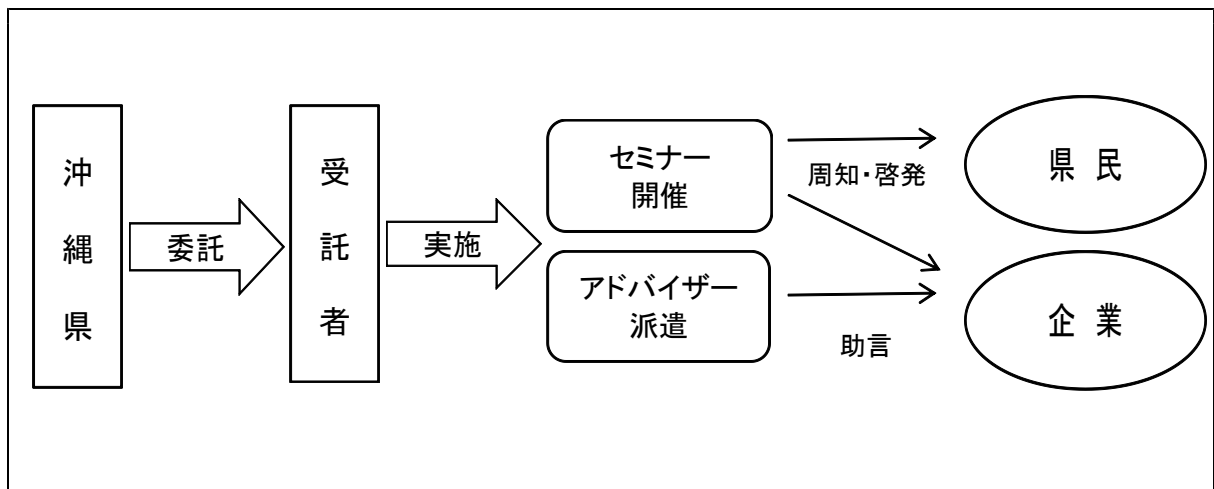
長時間労働や仕事と育児・介護の両立など、労働者を取り巻く環境は厳しく、「労働の質」が問われている中、労働者が安心して働き続けられるためには、ワーク・ライフ・バランスの推進が重要である。

そこで、県民及び企業向けにワーク・ライフ・バランスに関する周知啓発と、企業のワーク・ライフ・バランスへの取り組みを支援することで、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことのできる、働きやすい職場環境づくりを整備する必要がある。

(3) 事業の内容

セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報を行うとともに、県内企業へ社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取り組みを支援する

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：民間企業

③委託内容：セミナー開催、アドバイザー派遣によるワーク・ライフ・バランスへの取組支援等

(4) 期待される事業効果

ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図ることにより、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が増加し、社員の満足度を高め、生産性を向上させるとともに、人材の安定的な確保につながることを期待できる。

3 事業実績

平成27年度実績（平成27年度目標値）

- 普及啓発セミナー等の参加者数：128名（400名）
- ワーク・ライフ・バランス認証企業数：2社（6社）

4 事業目標

平成28年度目標

- 普及啓発セミナー等の参加者数：400名
- ワーク・ライフ・バランス認証企業数：5社

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり

事業名 女性のおしごと応援事業

1. 予算措置状況 平成28年度 46,677千円

※(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助) 事業期間：H27～

2. 事業の概要

(1) 目的

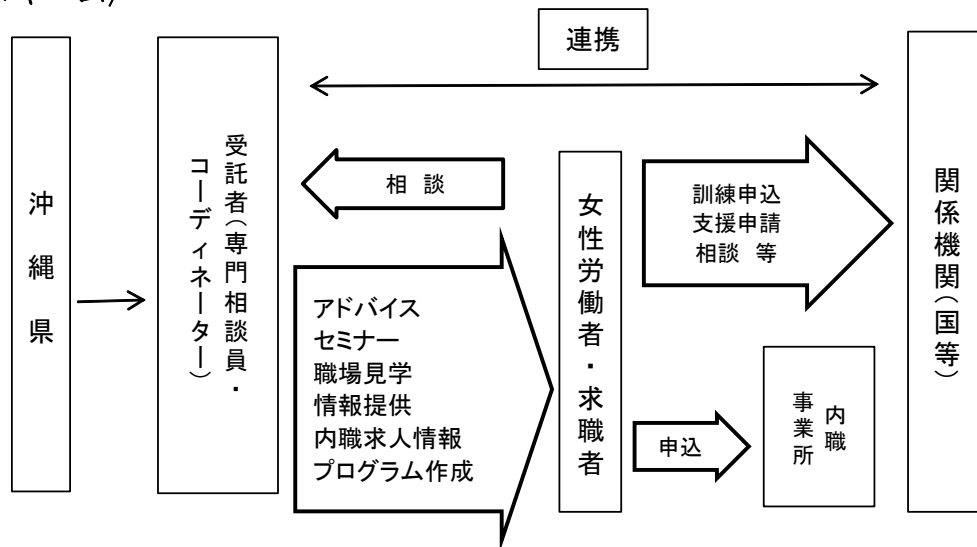
仕事をしている女性及び仕事をしたい女性の「多様な働き方」を総合的に支援することにより、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図る。

(2) 現況

本県は、男性の平均賃金が全国で最も低く家計を維持するため就業を希望する女性の比率は全国一高い状況にある、企業における育児休業等の制度導入率が低く、出産・育児等を契機に離職を余儀なくされるケースも多いこともあり、勤続年数や転職者比率は全国で最も低い水準となっているなど、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるため、女性の多様な働き方を総合的に支援することにより、雇用の質の向上と雇用の量の拡充を図る必要がある。

(3) 事業の内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに専門相談員（キャリアコンサルタント等）を配置し、仕事に関する相談やキャリアアップ、スキルアップセミナーの開催等の支援を行うとともに、女性が働き続けられる環境づくりに向けたプログラム作成。（事業スキーム）



①予算区分：旅費、委託料

②委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

③委託内容：相談業務、セミナーの開催、女性が働き続けられる環境づくりに向けたプログラム作成等

(4) 期待される事業効果

仕事を希望する女性が意欲と能力を十分に発揮し、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進することにより、雇用の質の向上を図り、もって経済社会の持続的な発展に寄与する。

事業名 労働相談事業

1. 予算措置状況 平成年28度 22,181千円

2. 事業の概要

(1) 目的

労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し、適切に助言を行うことにより、労使関係の安定を促進する。

(2) 現況

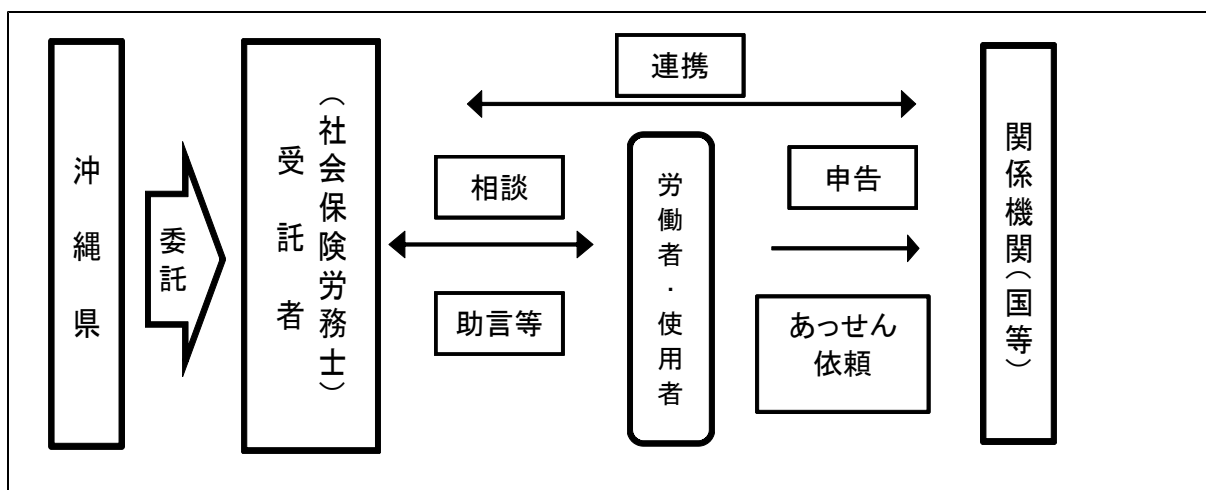
本件の雇用環境は非正規雇用者比率が高く、それに伴い賃金は低く抑えられ、休業制度の整備が不十分で全国でも遅れているほか、雇用形態や労働者の職業意識の多様化に伴い、労働問題は複雑化・多様化している。

当該事業を実施することにより、労使間紛争の未然防止、自主的解決を支援し、働きやすい環境作りを推進する必要がある。

(3) 事業の内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに社会保険労務士の資格を有する専門相談員を配置し、労使問題全般の相談に対して自主解決のアドバイスや情報提供を行うとともに、必要に応じて関係行政機関への連絡紹介を行う。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

③委託内容：相談業務（各市町村での移動相談含む）、セミナーの開催等

(4) 期待される事業効果

労使関係の安定促進、働きがいのある環境づくり、賃金等労働条件の改善など「雇用の質」の向上により、所得が向上し、本県経済の持続的発展が期待できる。

3 事業実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談件数	305件	362件	677件

事業名 労働福祉推進事業費

1. 予算措置状況

平成28年度 1,467千円 (平成27年度 1,667千円)

2. 事業の概要

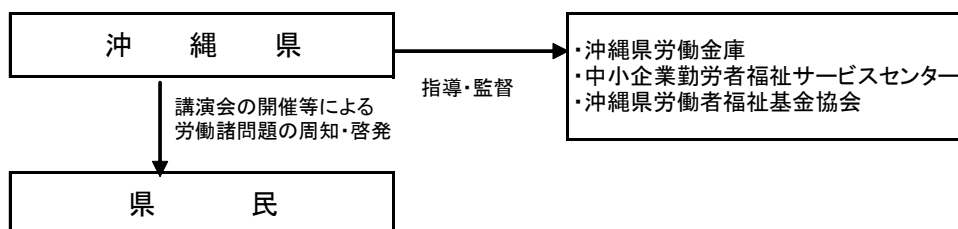
(1) 目的

労働全般に関する知識の普及及び情報の提供により労働条件の向上と労使関係の健全な発展を図るとともに、各種制度の周知広報及び関係団体の指導等を通じ労働者福祉の向上を図る。

(2) 事業の内容

- ・労働者が安心して仕事に従事できるよう、中小企業退職金共済制度などの周知広報を図る。
- ・季刊誌「労働おきなわ」を年に4回（各600部）発行・配布。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：直接実施
- ② 委託先：-
- ③ 委託内容：-

(3) 期待される事業効果

時宜に応じた労働関係諸制度等に関する情報が適切に提供され、労使関係の安定が図られるとともに、所管団体の指導・監督を通じて労働者福祉の向上が見込まれる。

3 事業実績

平成27年度実績（平成28年度目標値）

○広報誌発行部数（労働おきなわ）：2,400部（2,400部）

4 事業目標

平成28年度目標

○広報誌発行部数（労働おきなわ）：2,400部

事業名 中小企業労働対策事業費

1. 予算措置状況 平成28年度 2,469千円 (平成27年度 1,050千円)
事業期間：H14～

2. 事業の概要

(1) 目的

労働条件等の実態を把握し、労働環境の向上に向けた施策の充実に役立てるための労働行政の基礎資料として、実態調査を行う。
公契約条例のあり方についての検討を行い、条例制定に向けた準備を進める。

(2) 現況

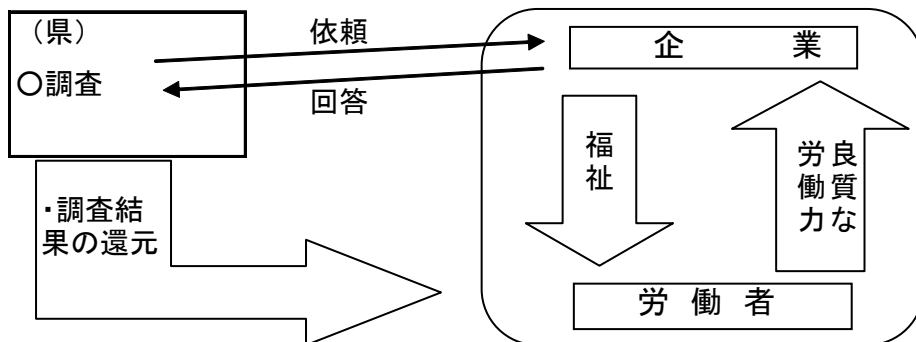
県内企業のほとんどが中小企業・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。

(3) 事業の内容

県内の5人以上の事業所(約20,000事業所)のうち、産業・規模別に2,000事業所を無作為に抽出し、次の7つの項目について調査を実施し、報告書を作成する。

①賃金・休暇制度②仕事と家庭の両立支援③勤労者福祉④労働者のメンタルヘルス⑤職場におけるセクシャルハラスメント⑥男女の均等な待遇の確保⑦パートタイム労働者

<事業スキーム>



①予算区分：報償費、旅費、委託料

②委託先：民間業者

③委託内容：回答集計

(4) 期待される事業効果

労働者の福祉向上により労働意欲の増進・労使関係が図られ、企業の活性化に結びつく。

3 事業実績

平成27年度実績

別途「沖縄県労働条件実態調査」実施

回収件数 826件 (回収率：41.3%)

事業名 労働史編さん事業費

1. 予算措置状況 平成28年度 7,235千円 (平成27年度 8,800千円)
事業期間：H25～H28

2. 事業の概要

(1) 目的

本県の特異な労働行政の歴史について、労働運動委携わった労使及び労働行政等の関係資料を集大成し、労働史第7巻（2002年～2011年以降）として編さん・発行する。

(2) 現況

これまで労働史として、全6巻（1945年～2001年）を編さん・発刊してきたが、2002年以降についても編さん・発刊する必要がある。

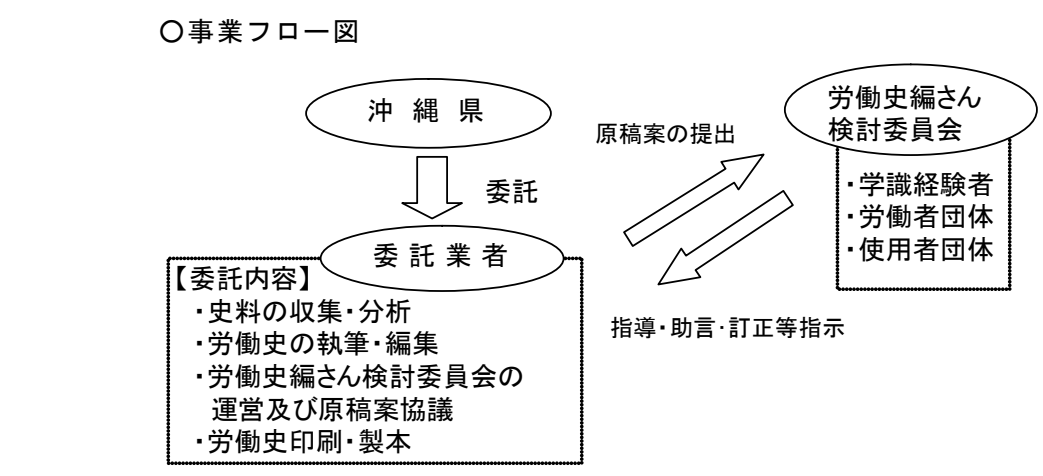
(3) 事業の内容

平成25～26年度で第6巻（1992年～2001年）、平成27～28年度で第7巻（2002年～2011年）を発刊する。

各巻は、第1編概要、第2編通史、第3編補論から構成され、平成25年度～26年度で第6巻を発刊した。平成27年度は第7巻の第2編通史を編集した。平成28年度は第7巻の第1編概要、第3編補論を編集し、第2編通史とあわせて発刊する。

〈事業スキーム〉

○事業フロー図



①予算区分：委託料

②委託先：企画コンペにより民間企業と契約

③委託内容：史料の収集・分析、労働史の執筆・編集、労働史編さん検討委員会の運営及び原稿案協議

(4) 期待される事業効果

労働史として編さん・発刊することにより、県内の労働経済の推移、労働行政の変遷、労働組合・経済団体の動向と変遷が整理され、今後の労働行政の推進と労使関係の安定に寄与する。

3 事業実績

「沖縄県労働史」の発刊状況

	対象期間	発刊年度	頁数	発行部数
第6巻	1992～2001年 (H4年～H13年)	平成26年度	A5版 965頁	300部
第5巻	1982～1991年 (S57～H3年)	平成8年度	A5版 914頁	〃
第4巻	1974～1981年 (S49～56年)	平成10年度	914頁	〃
第3巻	1966～1973年 (S41～48年)	平成12年度	898頁	〃
第2巻	1956～1965年 (S31～40年)	平成14年度	897頁	〃
第1巻	1945～1955年 (S20～30年)	平成16年度	689頁	〃

平成27年度実績

○第7巻の第2編通史を編集した。

4 事業目標

平成28年度目標

○第7巻の発刊

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-エ 働きやすい環境づくり